



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	159,114	9.5	16,479	8.6	16,500	8.4	11,316	7.4
29年3月期	145,328	11.0	15,171	26.3	15,218	26.2	10,533	32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	149.22	—	20.8	21.6	10.4
29年3月期	138.89	—	23.4	23.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	81,669	59,436	72.8	783.71
29年3月期	70,768	49,637	70.1	654.50

(参考) 自己資本 30年3月期 59,436百万円 29年3月期 49,637百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,843	△4,599	△2,615	35,135
29年3月期	14,113	△4,054	△2,244	28,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,516	14.4	3.4
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,275	20.1	4.2
31年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		32.4	

(注) 1. 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。29年3月期の期末配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 31年3月期より、中間配当を予定しております。詳細につきましては、[添付資料] P. 3「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に
関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,600	7.3	8,300	2.9	8,300	3.0	5,500	2.0	72.52
通期	171,000	7.5	17,000	3.2	17,000	3.0	11,700	3.4	154.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	75,840,000株	29年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	242株	29年3月期	242株
③ 期中平均株式数	30年3月期	75,839,758株	29年3月期	75,839,758株

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月17日 (木) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 仕入及び販売の状況	19
(1) 仕入実績	19
(2) 販売実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、海外経済が緩やかに成長するもとで輸出が増加し、国内需要においても、設備投資や生産の増加基調が継続するなど、緩やかに回復しました。先行きについては、海外経済の成長を背景に、内外需要が増加するもとで、堅調に拡大することが期待されますが、米国の経済政策運営や新興国・資源国経済の動向、地政学的リスクの高まりなど海外経済の不確実性は依然として高く、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもとで、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費が伸び悩むなかで、業界の垣根を越えた競争はし烈さを増しており、今後、企業の統合・淘汰が進んでいく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「シェア倍増を確実に実現していくための基盤整備」をテーマとして、商業施設の活性化案件に引き続き積極的に関与するとともに、一部地域においてはスクラップアンドビルドを推進しました。また、当社独自のサプライチェーンを強化するため、当社専売商品の拡充に取り組みました。物流面においては、今後の店舗網拡充を見据え、昨年4月に神奈川県相模原市に物流センターを新設したことに加え、複数倉庫での物流オペレーションについて、さらに精緻にすべく取り組みました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当事業年度において、出店が直営店150店舗、F C店1店舗、退店が直営店64店舗、F C店5店舗とほぼ計画どおりに進捗し、期末の店舗数は、直営店1,455店、F C店51店の合計1,506店となりました。

直営既存店売上高につきましては、来店客数が増加したことにより、見込みを上回り、前期比101.2%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、雑貨売上比率、直営店売上比率が増加したことにより56.8%と前期比0.3ポイント低下しました。一方、販売費及び一般管理費については、人件費率が上昇したことにより売上高に対する比率が0.3ポイント上昇したため、当事業年度の売上高営業利益率は前事業年度同様10.4%となりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,591億14百万円（前期比9.5%増）、営業利益は164億79百万円（前期比8.6%増）、経常利益は165億0百万円（前期比8.4%増）、当期純利益は113億16百万円（前期比7.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前期末比109億0百万円増加し、816億69百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより82億66百万円増加しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより26億34百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前期末比11億1百万円増加し、222億32百万円となりました。流動負債は、未払費用が増加したことなどにより、8億26百万円増加しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより2億74百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前期末比97億99百万円増加し、594億36百万円となり、自己資本比率は前期末から2.7ポイント上昇し72.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比66億28百万円増加し、351億35百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比2億69百万円収入が減少し、138億43百万円のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上162億65百万円及び減価償却費27億7百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加8億71百万円及び法人税等の支払49億52百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比5億44百万円支出が増加し、45億99百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得36億71百万円及び差入保証金の差入10億55百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比3億71百万円支出が増加し、26億15百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払15億16百万円及びリース債務の返済6億39百万円などにより減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	68.0	70.1	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	321.7	435.0	514.4	499.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	233.4	382.0	694.8	815.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、難しい局面が当面続くことが見込まれますが、当社はそのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、POSシステムをはじめとしたITの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高1,710億円（前期比7.5%増）、営業利益170億円（前期比3.2%増）、経常利益170億円（前期比3.0%増）、当期純利益117億円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金30円を予定しております。また、財務状況の継続的な改善により、当期末をもって借入金返済が完了したこと、利益水準、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、次期より中間配当を実施させていただきます。次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金30円の年間50円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,301	35,979
売掛金	281	355
商品及び製品	13,562	14,433
前渡金	79	15
前払費用	726	750
繰延税金資産	434	451
預け金	3,888	4,558
その他	14	11
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	48,289	56,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,084	24,303
減価償却累計額	△12,796	△14,144
建物(純額)	※ 8,288	※ 10,159
構築物	357	371
減価償却累計額	△235	△246
構築物(純額)	121	125
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△16	△17
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,671	1,860
減価償却累計額	△1,262	△1,419
工具、器具及び備品(純額)	409	440
土地	※ 940	※ 940
リース資産	4,039	4,233
減価償却累計額	△1,986	△2,143
リース資産(純額)	2,052	2,090
建設仮勘定	11	1
有形固定資産合計	11,826	13,758
無形固定資産		
ソフトウェア	92	54
電話加入権	22	22
その他	1	1
無形固定資産合計	117	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170	169
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	42	42
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	617	670
前払年金費用	102	101
繰延税金資産	326	392
敷金及び保証金	9,055	9,679
保険積立金	114	125
その他	218	217
貸倒引当金	△149	△158
投資その他の資産合計	10,535	11,276
固定資産合計	22,479	25,114
資産合計	70,768	81,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,255	8,603
1年内返済予定の長期借入金	※ 460	—
リース債務	609	642
未払金	1,272	1,745
未払費用	2,355	2,839
未払消費税等	763	724
未払法人税等	3,001	2,994
前受金	61	30
預り金	27	31
賞与引当金	652	640
資産除去債務	16	50
その他	0	0
流動負債合計	17,476	18,303
固定負債		
リース債務	1,599	1,616
退職給付引当金	237	284
役員退職慰労引当金	185	226
資産除去債務	1,542	1,717
預り保証金	87	81
その他	2	2
固定負債合計	3,654	3,929
負債合計	21,131	22,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	46,634	56,434
利益剰余金合計	46,925	56,725
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,622	59,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	13
評価・換算差額等合計	14	13
純資産合計	49,637	59,436
負債純資産合計	70,768	81,669

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	145,328	159,114
売上原価		
商品期首たな卸高	12,365	13,562
当期商品仕入高	84,137	91,313
合計	96,503	104,876
商品期末たな卸高	13,562	14,433
商品売上原価	82,940	90,442
売上総利益	62,387	68,671
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	620	721
販売手数料	576	426
荷造運搬費	1,688	1,798
役員報酬	221	245
給料及び手当	16,766	19,028
賞与	572	625
貸倒引当金繰入額	—	9
賞与引当金繰入額	652	640
役員退職慰労引当金繰入額	35	41
退職給付費用	92	100
法定福利費	1,191	1,492
地代家賃	15,501	17,051
減価償却費	2,646	2,707
リース料	55	40
水道光熱費	2,412	2,690
旅費及び交通費	102	103
消耗品費	870	956
支払手数料	972	1,056
その他	2,235	2,454
販売費及び一般管理費合計	47,216	52,191
営業利益	15,171	16,479
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	3	3
受取家賃	28	20
違約金収入	3	—
受取保険金	3	6
受取補償金	18	13
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	18	15
営業外収益合計	90	68
営業外費用		
支払利息	20	16
固定資産除却損	11	21
為替差損	6	2
その他	5	7
営業外費用合計	43	47
経常利益	15,218	16,500

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
減損損失	※ 75	※ 234
特別損失合計	75	234
税引前当期純利益	15,143	16,265
法人税、住民税及び事業税	4,664	5,031
法人税等調整額	△54	△82
法人税等合計	4,609	4,948
当期純利益	10,533	11,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	37,237	37,528	△0	40,226	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,137	△1,137		△1,137	
当期純利益						10,533	10,533		10,533	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,396	9,396	—	9,396	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	46,634	46,925	△0	49,622	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	40,234
当期変動額			
剰余金の配当			△1,137
当期純利益			10,533
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	9,403
当期末残高	14	14	49,637

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	46,634	46,925	△0	49,622	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,516	△1,516		△1,516	
当期純利益						11,316	11,316		11,316	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,800	9,800	—	9,800	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	56,434	56,725	△0	59,423	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14	14	49,637
当期変動額			
剰余金の配当			△1,516
当期純利益			11,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	9,799
当期末残高	13	13	59,436

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,143	16,265
減価償却費	2,646	2,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	41
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	20	16
固定資産除却損	11	21
減損損失	75	234
売上債権の増減額 (△は増加)	31	△73
預け金の増減額 (△は増加)	△451	△670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196	△871
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,044	348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	271	△39
その他	782	794
小計	18,506	18,809
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△4,377	△4,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,113	13,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△164
定期預金の払戻による収入	120	114
有形固定資産の取得による支出	△3,231	△3,671
無形固定資産の取得による支出	△13	△7
差入保証金の差入による支出	△991	△1,055
差入保証金の回収による収入	421	438
その他	△238	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△4,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△433	△460
配当金の支払額	△1,137	△1,516
リース債務の返済による支出	△673	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△2,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,813	6,628
現金及び現金同等物の期首残高	20,693	28,507
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,507	※ 35,135

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

- ・本部在庫品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ・店舗在庫品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	257百万円	244百万円
土地	805	805
計	1,063	1,050

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	115百万円	－百万円
上記の資産に対する根抵当限度額	1,295	1,295

(損益計算書関係)

※ 減損損失

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び閉店が決定した店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産については零として評価しております。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
Seriaイオンモール熊本店(熊本県上益城郡嘉島町)他25店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	64百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	10百万円
計	75百万円

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
Seria生活良品稲沢ハーモニーランド店(愛知県稲沢市)他46店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	218百万円
構築物	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	13百万円
計	234百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,920,000	—	—	37,920,000
合計	37,920,000	—	—	37,920,000
自己株式				
普通株式	121	—	—	121
合計	121	—	—	121

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,137	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,516	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	37,920,000	37,920,000	—	75,840,000
合計	37,920,000	37,920,000	—	75,840,000
自己株式				
普通株式(注)1.3.	121	121	—	242
合計	121	121	—	242

(注)1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加37,920,000株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加121株は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,516	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,275	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	29,301百万円	35,979百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△794	△844
現金及び現金同等物	28,507	35,135

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	172百万円	184百万円
貸倒引当金	44	47
賞与引当金	196	191
退職給付引当金	71	84
役員退職慰労引当金	55	67
資産除去債務	466	529
たな卸資産	16	16
減損損失	37	66
その他	86	83
繰延税金資産小計	1,148	1,272
評価性引当額	△127	△142
繰延税金資産合計	1,020	1,129
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	205	234
その他	53	50
繰延税金負債合計	259	285
繰延税金資産の純額	761	844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額	2.1	2.0
評価性引当額の増減	0.0	0.0
租税特別措置法上の税額控除	△2.3	△2.3
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	30.4

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	654円50銭	783円71銭
1株当たり当期純利益	138円89銭	149円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,533	11,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,533	11,316
普通株式の期中平均株式数(株)	75,839,758	75,839,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
雑貨	88,457	109.1
菓子食品	2,845	94.7
その他	10	32.1
合計	91,313	108.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

① 商品区分別売上高

商品区分	売上高 (百万円)	前期比 (%)
雑貨	155,274	109.9
菓子食品	3,757	95.5
その他	82	87.7
合計	159,114	109.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

② 事業部門別売上高

事業部門	売上高 (百万円)	前期比 (%)
直営売上高	155,546	109.8
F C売上高	2,298	99.9
卸売等売上高	290	90.6
海外売上高	978	96.7
合計	159,114	109.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	18,409	110.0	181	16	2
関東甲信越地方	49,930	113.6	422	54	17
東海北陸地方	33,858	104.2	356	20	17
関西地方	27,435	110.1	234	23	3
中国四国地方	10,858	112.1	103	11	4
九州沖縄地方	15,054	108.3	159	26	21
合計	155,546	109.8	1,455	150	64

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	530	101.0	10	0	0
関東甲信越地方	92	77.0	7	0	2
東海北陸地方	407	87.5	11	0	2
関西地方	44	94.6	3	0	0
中国四国地方	86	96.6	4	0	0
九州沖縄地方	1,136	107.9	16	1	1
合計	2,298	99.9	51	1	5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県